

平成 19 年 3 月期（第 133 期）中間決算の概況

損益の状況

【単 体】

(単位：百万円)

	18 年 9 月期	17 年 9 月比	
		前年同期比	増減率
コア業務純益	1,365	101	8.05%
業務純益	1,893	500	35.91%
経常収益	5,369	△35	△0.64%
経常利益	985	6	0.63%
中間純利益	577	5	1.00%

コア業務純益 1,365 百万円 前年同期比 +101 百万円 8.0%増益

業務純益 1,893 百万円 前年同期比 +500 百万円 35.9%増益

銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の増加により業務粗利益が増加したことと、経費の減少により前年同期比 101 百万円 8.0%増益の 1,365 百万円となりました。

業務純益は、コア業務粗利益の増加及び経費の減少と一般貸倒引当金繰入額が戻入超過となったことにより、前年同期比 500 百万円 35.9%増益の 1,893 百万円となりました。

経常収益 5,369 百万円 前年同期比 △35 百万円 0.6%減収

資金運用収益は、貸出金の拡大による貸出金利息増加と有価証券の利回りアップによる有価証券利息配当金の増加により前年同期比 144 百万円 3.1%の増収、役務取引等収益は、預り資産等の推進により前年同期比 38 百万円 9.0%増収となり、本業部分の資金運用収益と役務取引等収益は順調に拡大しましたが、その他経常収益が、株式等売却益の減少により前年同期比 244 百万円 80.7%減収となりました。その結果、経常収益は前年同期比 35 百万円 0.6%減収の 5,369 百万円となりました。

経常利益 985 百万円 前年同期比 +6 百万円 0.6%増益

経常収益は減収となりましたが、経常費用は、預金金利引上げにともない資金調達費用は増加したものの、営業経費や貸倒引当金繰入額の減少等により前年同期比 41 百万円 0.9%減少の 4,383 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 6 百万円 0.6%増益の 985 百万円となりました。

中間純利益 577 百万円 前年同期比 +5 百万円 1.0%増益

経常利益が、増加したことなどにより、中間純利益は前年同期比 5 百万円 1.0%増益の 577 百万円となりました。

経常収益・経常利益・当期純利益、すべて期初の業績予想を上回る堅調な中間決算となりました。

「 損益状況の概要 」

(単位：百万円)

	18年9月期		17年9月期	
		前年同期比	増減率	
経常収益	5,369	△35	△0.64%	5,404
業務粗利益	4,798	46	0.96%	4,752
資金利益	4,670	55		4,615
役務取引等利益	145	8		136
その他業務利益	△17	△17		—
経費（除く臨時処理分）	3,450	△37	△1.08%	3,488
うち人件費	2,076	△14		2,091
うち物件費	1,188	△34		1,223
うち税金	184	11		172
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,347	83	6.64%	1,264
コア業務純益（注）	1,365	101	8.05%	1,264
①一般貸倒引当金繰入額	△545	△416		△129
業務純益	1,893	500	35.91%	1,393
臨時損益	△907	△494		△413
②うち不良債権処理額	863	231		632
貸出金償却	—	△0		0
個別貸倒引当金繰入額	832	343		488
その他の債権売却損等	31	△112		143
うち株式等関係損益	△1	△247		246
経常利益	985	6	0.63%	979
中間純利益	577	5	1.00%	571
①+② 与信費用	318	△185	△36.79%	503

(注) コア業務純益 = (業務純益) - (一般貸倒引当金繰入額) - (債券5勘定戻)

【 連 結 】

(単位：百万円)

	18年9月期	17年9月比	
		前年同期比	増減率
経常収益	5,389	△34	△0.6%
経常利益	977	14	1.4%
中間純利益	570	7	1.3%

連結業績概況

単体ベースの収益状況を反映し、連結経常収益は前年同期比△34百万円0.6%減の5,389百万円、連結経常利益は前年同期比14百万円1.4%増の977百万円、連結中間純利益は前年同期比7百万円1.3%増の570百万円となり、減収増益の決算となりました。

自己資本比率の状況（国内基準）

10%台 後半を堅持

【単体】自己資本比率 10.77% 基本的項目であるTier I比率 9.46%

【連結】自己資本比率 10.83% 基本的項目であるTier I比率 9.47%

自己資本比率は、単体で10.77%、基本的項目であるTier Iは、9.46%と国内基準で定められている4%を大きく上回る自己資本比率を堅持しております。

(単位：%)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	前年同期比	18年3月比		
【単体】自己資本比率	10.77	△0.13	10.90	10.91
うちTier I	9.46	0.15	9.31	9.38
【連結】自己資本比率	10.83	△0.04	10.87	10.95
うちTier I	9.47	0.19	9.28	9.39

不良債権の状況（単体）

不良債権比率は3%台と 高い健全性を堅持

リスク管理債権の総貸出金に占める割合は 3.48% 前年同期比0.31ポイント減

金融再生法開示債権の総与信に占める割合は 3.48% 前年同期比0.31ポイント減

《 リスク管理債権 》 ※部分直接償却実施後

景気回復によるお取引先の業績回復や、当行の経営改善支援の成果等により、リスク管理債権は12,823百万円となり、貸出金残高に占める割合は3.48%（前年同期比0.31ポイント減）となりました。また、「貸倒引当金」や「担保・保証等」の保全によるカバー率は89.56%です。

(単位：百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	前年同期比	18年3月比		
破綻先債権	1,887	△19	1,907	1,893
延滞債権	9,784	1,626	8,158	8,909
3ヶ月以上延滞債権	81	△92	174	117
貸出条件緩和債権	1,069	△2,069	3,139	2,200
合計 (A)	12,823	△555	13,378	13,121

貸出金残高（末残）(B)	368,062	15,381	12,792	352,680	355,269
(A) / (B)	3.48%	△0.31%	△0.21%	3.79%	3.69%

貸倒引当金、担保・保証等に占める保全額 (D)	8,309	△780	△623	9,089	8,932
保全率 (D) / (A)	89.56%	△0.81%	△0.65%	90.37%	90.21%

《 金融再生法開示債権 》

(単位：百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	前年同期比	18年3月比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,145	194	2,951	3,032
危険債権	8,560	1,439	7,120	7,793
要管理債権	1,152	△2,214	3,366	2,319
合 計 (A)	12,858	△580	13,438	13,144
総与信残高(末残) (B)	369,010	15,317	353,693	356,250
(A) / (B)	3.48%	△0.31%	3.79%	3.68%
貸倒引当金、担保・保証等に占める保全額 (D)	11,518	△645	12,163	11,861
保全率 (D) / (A)	89.58%	△0.93%	90.51%	90.23%

預貸金の状況 (単体)

《 貸出金の状況 》

貸出金残高 368,062百万円 前年同期比 +15,381百万円 4.3%増加
(うち、中小企業等向け貸出比率は 89.4%)

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期末の貸出金残高は 前年同期比 15,381百万円 4.3%増の368,062百万円となりました。また、中小企業等向け貸出金は、前年同期比 11,486百万円 3.6%増の329,094百万円となり、貸出金に占める割合は89.4%となりました。

(単位：百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	前年同期比	18年3月比		
貸出金残高	368,062	15,381	352,680	355,269
うち中小企業等向け貸出金	329,094	11,486	317,608	319,829
中小企業等向け貸出比率	89.41%	△0.64%	90.05%	90.02%
うち消費者ローン残高	63,822	1,367	62,455	61,531
貸出金期中平均残高	362,266	9,668	352,597	353,773

《 預金の状況 》

預金残高 430,032百万円 前年同期比 +8,766百万円 2.0%増加

(うち、個人預金 311,619百万円 前年同期比 +3,283百万円 1.0%増加)

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開、個人預金を中心に積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期末の預金残高は前年同期比 8,766百万円 2.0%増の430,032百万円となり、個人預金は前年同期比 3,283百万円 1.0%増の311,619百万円となりました。

(単位：百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		前年同期比	18年3月比		
預金残高	430,032	8,766	7,246	421,265	422,785
うち個人預金	311,619	3,283	3,874	308,336	307,745
預金期中平均残高	419,985	3,945	4,149	416,039	415,836

有価証券の状況 (単体)

《 有価証券評価損益 》

有価証券評価益 (ネット) 6,334百万円 前年同期比 △210百万円 減少

有価証券評価益は6,334百万円 (評価益6,988百万円、評価損653百万円) となりました。

(単位：百万円)

	18年9月末				17年9月末		
	評価損益	前年同期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	6,334	△210	6,988	653	6,545	6,697	152
株式	6,201	985	6,233	32	5,215	5,219	3
債券	△159	△477	134	294	317	399	81
国債	△132	△313	81	213	180	236	55
地方債	△4	△20	5	9	15	22	7
社債	△22	△143	48	70	121	139	18
その他	292	△718	619	327	1,011	1,078	66

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 20 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代表者 取締役社長 奥田 一
 問合せ先責任者 取締役企画部長 林 道弘
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 20 日

TEL : (055) 962-6113
 特定取引勘定の設置の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	5,389	(△0.6)	977	(1.4)	570	(1.3)
17 年 9 月中間期	5,424	(3.5)	963	(10.9)	562	(10.7)
18 年 3 月期	11,123		2,378		1,261	

	1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	23	76	—	—
17 年 9 月中間期	23	43	—	—
18 年 3 月期	50	76	—	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 ー百万円 17 年 9 月中間期 ー百万円 18 年 3 月期 ー百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 24,000 千株 17 年 9 月中間期 24,000 千株 18 年 3 月期 24,000 千株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④経常収益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率(注1)	1 株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 9 月中間期	470,850	33,967	33,967	7.2	1,415 31	10.83	
17 年 9 月中間期	462,913	32,989	32,989	7.1	1,374 56	10.87	
18 年 3 月期	466,360	34,784	34,784	7.4	1,447 55	10.95	

(注1)「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計ー中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部合計で除して算出しております。
 (注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成 5 年大蔵省告示第 55 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△889	△3,460	△60	7,591
17 年 9 月中間期	△126	△1,411	△60	9,989
18 年 3 月期	575	△39	△121	12,002

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)ー社 (除外)ー社 持分法(新規)ー社 (除外)ー社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	10,970	2,040	2,040	1,160	1,160	1,160

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 48 円 33 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

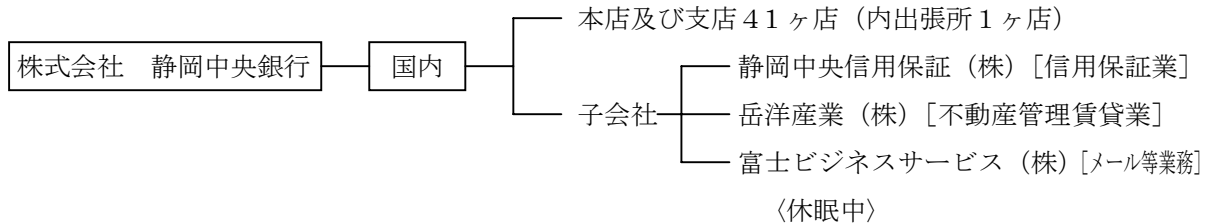
平成19年3月期 中間期連結決算短信 添付資料

I. 企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社3社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株）、富士ビジネスサービス（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系列図



II. 経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、「堅実で健全な経営」を経営の基本理念に掲げ、“お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行”を目指しており、お客様の目線にたったCSを徹底し、お客様中心主義の経営を実践することにより、良質な資産の積上げと安定的な収益基盤の構築に努め、健全性と収益性のバランスのとれた成長を図ることに努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、地域金融機関として、長期に亘り安定した収益を確保するとともに、配当につきましても安定的な配当を継続することを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

【第6次中期経営計画『パワーアップⅡ』（18年4月～20年3月の2年間）】の収益目標として、「基礎的利益87億円」、「コア業務粗利益100億円」、「コア業務純益30億円」を掲げております。また健全性指標として、「自己資本比率11%台」、「不良債権比率2%台」を目指しております。

4. 中長期的な経営戦略

当行は、経営理念である「堅実で健全な経営」のもと、【第6次中期経営計画『パワーアップⅡ』（18年4月～20年3月の2年間）】にて、“お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行”の実現を目指しております。

目指す銀行像	【お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行】		
基本方針	「お客様中心主義」	「響きあう組織」	「革新へのチャレンジ」
基本戦略	①意識改革によるパワーアップ	②質の高い人材の育成・活性化	④営業体制の効率化による活力向上
	③優良資産の拡充	⑤リスク管理体制の強化	

これまで築きあげて参りましたお客様や地域とのリレーションシップをより強固にし、お客様の目線にたった CS を徹底し、お客様中心主義の経営を実践することにより、お客様のニーズに的確に対応した金融サービスをご提供することにより、地域金融機関としての役割を十分果たせるよう、役職員一丸となって努力してまいります。

5. 対処すべき課題

経営環境が厳しさを増すなか、収益力の増強や健全性の確保は勿論の事、従来以上に新しい時代に適応した経営体制の構築が求められております。

この経営課題に対処すべく、これまで築きあげてきたお客様や地域との繋がり、リレーションシップをより強固なものとするとともに、時代の変化に機敏に対応した金融サービスの充実と提供を図ることにより、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう、役職員一丸となって取り組んでおります。

6. コーポレートガバナンスの状況

当行は「堅実で健全な経営」を経営理念とし、企業倫理、法令等遵守を営業活動の指針と位置付け活動しております。

この基本理念に基づき、地域のお客様が信頼してお取引いただける様、経営の意思決定機能と執行体制の強化、経営透明性の確保、適時適切な情報開示、自己責任の徹底などコーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでおります。

Ⅲ. 経営成績および財政状態

1. 当会計年度の概要

当上半期におけるわが国経済は、企業収益が向上し、設備投資も堅調に推移するなど景気は好調を維持し、個人消費も増加傾向で底堅く推移しました。企業の景況感も大企業、中小企業とも改善が続いています。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましては、全国平均より好調な景況感となっており、景気回復が広がり、安定した中での決算となりました。

このような状況下、当行は第6次中期経営計画『パワーアップⅡ』の諸施策を推進し、地域の皆さまやお取引先のご支援のもと、収益力の強化、営業基盤の拡大に努めた結果、次のような成果をあげることができました。

(1) 連結ベースの経営成績

① 利益

連結経常収益は5,389百万円、連結経常費用は4,411百万円となり、この結果、連結ベースの経常利益は977百万円となりました。当連結中間純利益は570百万円となり、増益の中間連結決算となりました。

② 通期の見通し

平成19年3月期通期の連結の業績は、経常収益10,970百万円、経常利益2,040百万円、当期純利益1,160百万円を見込んでおります。

(2) 単体の経営成績

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開し、個人預金を中心に積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期末の預金残高は、前年同期比8,766百万円 2.0%増の430,032百万円となり、個人預金は前年同期比3,283百万円 1.0%増の311,619百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期比15,381百万円4.3%増の368,062百万円となりました。また、中小企業等向け貸出金は、前年同期比11,486百万円 3.6%増の329,094百万円となり、貸出金に占める中小企業等貸出比率は89.41%となりました。

② 利益

収益面につきましては、貸出金の拡大による貸出金利息増加と有価証券の利回りアップによる有価証券利息配当金の増加により、資金運用収益は前年同期比144百万円3.1%の増収となりました。役務取引等収益は、預り資産等の推進により、前年同期比38百万円9.0%増収となりました。しかしながら、株式等売却益の減少によりその他経常収益が前年同期比244百万円80.7%減収となったこと等により、経常収益は前年同期比35百万円0.6%減収の5,369百万円となりました。

費用面につきましては、日本銀行のゼロ金利解除にともなう預金金利引上げにより資金調達費用は増加したものの、営業経費や貸倒引当金繰入額の減少により、経常費用は前年同期比41百万円0.9%減少の4,383百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比6百万円0.6%増益の985百万円となり、中間純利益においても前年同期比5百万円1.0%増益の577百万円を計上することができ、経常収益・経常利益・中間純利益は、すべて期初の業績予想を上回る堅調な中間決算となりました。

③ 通期の見通し

平成19年3月期通期の業績は、経常収益10,930百万円、経常利益2,050百万円当期純利益1,170百万円を見込んでおります。

第133期中 (平成18年9月30日現在) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	28,879	預金	429,395
コールローン及び買入手形	8,000	譲渡性預金	—
買入金銭債権	—	コールマネー及び売渡手形	—
商品有価証券	—	コマーシャル・ペーパー	—
金銭の信託	—	借入金	—
有価証券	58,667	外国為替	—
貸出金	368,062	社債	—
外国為替	—	転換社債	—
その他資産	1,171	信託勘定借	—
有形固定資産	9,101	その他負債	2,349
無形固定資産	316	賞与引当金	491
繰延税金資産	415	退職給付引当金	1,689
連結調整勘定	—	特別法上の引当金	—
支払承諾見返	683	繰延税金負債	—
貸倒引当金	△4,446	再評価に係る繰延税金負債	2,273
		連結調整勘定	—
		支払承諾	683
		負債の部合計	436,882
		(純資産の部)	
		資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	24,545
		株主資本 合計	26,546
		その他有価証券評価差額金	3,864
		土地再評価差額金	3,556
		評価・換算差額等 合計	7,420
		純資産の部合計	33,967
資産の部合計	470,850	負債及び純資産の部合計	470,850

(注)中間連結貸借対照表の注記別紙

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年～39年
動産	5年～6年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

4. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 当行の外貨建資産・負債勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理
----------	---

9. 当行及び国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフ

ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

10. 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

11. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

該当ありません

12. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

該当ありません

13. 関係会社の株式総額 該当ありません

14. 有形固定資産の減価償却累計額 5,051百万円

15. 有形固定資産の圧縮記帳額 294百万円

(当連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,887百万円、延滞債権額は9,784百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。

以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は81百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,069百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,823百万円であります。

なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,587百万円であります。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,442百万円

その他資産 40百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,495百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券5,870百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は155百万円であります。

22. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

23. 1株当たりの純資産額 1,415円31銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。

24. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	2,045	8,246	6,201
債券	33,486	33,327	△159
国債	20,754	20,621	△132
地方債	1,630	1,625	△4
社債	11,102	11,079	△22
その他	14,999	15,292	292
合計	50,531	56,866	6,334

なお、上記評価差額から繰延税金負債2,470百万円を差し引いた額3,864百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております

25. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。(単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式会社 その他の証券	1,064 736

26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は3,098百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,098百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契

約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,967百万円であります。

- (2) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

第133期中 (自 平成18年4月 1日) 中間連結損益計算書
 至 平成18年9月30日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	5,389
資金運用収益	4,817
(うち貸出金利息)	(4,250)
(うち有価証券利息配当金)	(555)
役務取引等収益	488
その他業務収益	25
その他経常収益	<u>58</u>
経常費用	4,411
資金調達費用	145
(うち預金利息)	(142)
役務取引等費用	309
その他業務費用	43
営業経費	3,487
その他経常費用	<u>425</u>
経常利益	977
特別利益	43
特別損失	<u>37</u>
税金等調整前中間純利益	983
法人税、住民税及び事業税	260
法人税等調整額	152
少数株主損失	—
中間純利益	570

(注)1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額23円76銭

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額317百万円を含んでおります。

第133期中 (自 平成18年4月 1日) 中間連結株主資本等変動計算書
 至 平成18年9月30日

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,000	0	24,056	—	26,057
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△60		△60
役員賞与			△43		△43
中間純利益			570		570
自己株式の取得					—
土地再評価差額金取崩額			22		22
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	489	—	489
平成18年9月30日残高	2,000	0	24,545	—	26,546

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 評価額合計		
平成18年3月31日残高	5,148	3,578	8,726	—	34,784
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△60
役員賞与					△43
中間純利益					570
自己株式の取得					—
土地再評価差額金取崩額					22
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,284	△22	△1,306	—	△1,306
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,284	△22	△1,306	—	△816
平成18年9月30日残高	3,864	3,556	7,420	—	33,967

注1. 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

	直前中間連結会 計年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合 計	24,000	—	—	24,000	

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	60百万円	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当た りの金額	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	60百万円	その他利益 剰余金	2円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用し、中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

第133期中 (自 平成18年4月 1日) 中間連結キャッシュ・フロー計算書
 至 平成18年9月30日

(単位：百万円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	983
減価償却費	133
減損損失	—
貸倒引当金の増加額	120
賞与引当金の増加額	51
退職給付引当金の増加額	△43
資金運用収益	△4,817
資金調達費用	145
有価証券関係損益(△)	19
固定資産処分損益(△)	22
貸出金の純増(△)減	△12,792
預金の純増減(△)	7,196
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,363
コールローン等の純増(△)減	1,000
資金運用による収入	4,697
資金調達による支出	△82
その他	△1,293
小計	△295
法人税等の支払額	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△889
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△10,648
有価証券の売却による収入	3,277
有価証券の償還による収入	4,039
有形固定資産の取得による支出	△187
有形固定資産の売却による収入	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,460
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△60
少数株主への配当金支払額	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△4,411
V. 現金及び現金同等物の期首残高	12,002
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	7,591

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および日銀預け金であります。



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 20 日

会 社 名 株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代 表 者 取締役社長 奥田 一

問合せ先責任者 取締役企画部長 林 道弘

T E L : (055) 962-6113

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 11 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,369	(△0.6)	985	(0.6)	577	(1.0)	24	07
17年9月中間期	5,404	(3.6)	979	(11.7)	571	(11.2)	23	83
18年3月期	11,085		2,640		1,159		46	50

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 24,000千株 17年9月中間期 24,000千株 18年3月期 24,000千株

②会計処理の方法の変更 有

③経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率(注1)		1株当たり純資産		単体自己資本比率(国内基準)(注2)	
	百万円		百万円		%	円	銭	%		
18年9月中間期	471,050		33,958		7.2	1,414	95	10.77		
17年9月中間期	463,103		33,085		7.1	1,378	56	10.90		
18年3月期	466,537		34,768		7.4	1,446	88	10.91		

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 24,000千株 17年9月中間期 24,000千株 18年3月期 24,000千株

(注1)「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計-中間期末新株予約権)を中間期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	10,930		2,050		1,170	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円75銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	2.5	2.5	5.0
19年3月期(実績)	2.5	—	5.0
19年3月期(予想)	—	2.5	5.0

第133期中 (平成18年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	28,879	預金	430,032
コールローン	8,000	譲渡性預金	—
買入手形	—	コールマネー	—
買入金銭債権	—	売渡手形	—
商品有価証券	—	コマーシャル・ペーパー	—
金銭の信託	—	借入金	—
有価証券	59,017	外国為替	—
貸出金	368,062	社債	—
外国為替	—	転換社債	—
その他資産	956	信託勘定借	—
有形固定資産	8,989	その他負債	1,921
無形固定資産	316	賞与引当金	491
繰延税金資産	415	退職給付引当金	1,689
支払承諾見返	683	特別法上の引当金	—
貸倒引当金	△3,938	繰延税金負債	—
投資損失引当金	△330	再評価に係る繰延税金負債	2,273
		支払承諾	683
		負債の部合計	437,091
		(純資産の部)	
		資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	24,537
		利益準備金	2,000
		その他利益剰余金	22,536
		役員退職積立金	1,000
		有価証券償却準備積立金	2,750
		別途積立金	17,858
		繰越利益剰余金	928
		株主資本 合計	26,538
		その他有価証券評価差額金	3,864
		土地再評価差額金	3,556
		評価・換算差額等 合計	7,420
		純資産の部合計	33,958
資産の部合計	471,050	負債及び純資産の部合計	471,050

(注)中間貸借対照表の注記別紙

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年～39年
動産	5年～6年

4. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建資産・負債勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

7. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各発年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理
----------	--

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
該当ありません。
13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額
該当ありません。

14. 関係会社の株式総額	350百万円
15. 有形固定資産の減価償却累計額	5,031百万円
16. 有形固定資産の圧縮記帳額	153百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額)	-百万円)

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,887百万円、延滞債権額は9,784百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は81百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,069百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,823百万円であります。
 なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,587百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,442百万円
その他資産	40百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,495百万円
----	----------

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券5,870百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は154百万円であります。

23. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

24. 1株当たりの純資産額 1,414円95銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同適用指針を適用しております。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	2,045	8,246	6,201
債券	33,486	33,327	△159
国債	20,754	20,621	△132
地方債	1,630	1,625	△4
社債	11,102	11,079	△22
その他	14,999	15,292	292
合計	50,531	56,866	6,334

なお、上記評価差額から繰延税金負債2,470百万円を差し引いた額3,864百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

26. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	350
その他有価証券 非上場株式会社 その他の証券	1,064 736

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,098百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,098百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,831百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	565百万円
減価償却限度超過額	125百万円
その他	783百万円
繰延税金資産小計	<u>3,305百万円</u>
評価性引当額	286百万円
繰延税金資産合計	<u>3,018百万円</u>

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,470百万円
退職給付信託設定益	△132百万円
繰延税金負債合計	<u>△2,603百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>415百万円</u>

29. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。
 なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,958百万円です。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「役員退職給与積立金、有価証券償却準備積立金および別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

第133期中 (自 平成18年4月 1日) 中間損益計算書
 至 平成18年9月30日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	5,369
資金運用収益	4,816
(うち貸出金利息)	(4,250)
(うち有価証券利息配当金)	(556)
役務取引等収益	469
その他業務収益	25
その他経常収益	<u>58</u>
経常費用	4,383
資金調達費用	145
(うち預金利息)	(142)
役務取引等費用	323
その他業務費用	43
営業経費	3,476
その他経常費用	<u>394</u>
経常利益	985
特別利益	42
特別損失	<u>37</u>
税引前中間純利益	990
法人税、住民税及び事業税	260
法人税等調整額	152
中間純利益	577

(注)1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額24円07銭

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額286百万円を含んでおります。

第133期中 (自 平成18年4月 1日) 中間株主資本等変動計算書
至 平成18年9月30日

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利 益剰余金	
平成18年3月31日残高	2,000	0	—	2,000	22,039	26,041
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△60	△60
役員賞与					△43	△43
中間純利益					577	577
自己株式の取得						—
土地再評価差額金取崩額					22	22
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	496	496
平成18年9月30日残高	2,000	0	—	2,000	22,536	26,538

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 評価額合計	
平成18年3月31日残高	5,148	3,578	8,726	34,768
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△60
役員賞与				△43
中間純利益				577
自己株式の取得				—
土地再評価差額金取崩額				22
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△1,284	△22	△1,306	△1,306
中間会計期間中の変動額合計	△1,284	△22	△1,306	△809
平成18年9月30日残高	3,864	3,556	7,420	33,958

注1. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	直前事業年度末残	当中間会計期間中の変動額	当中間会計期間末残高
その他利益剰余金	22,039 百万円	496 百万円	22,536 百万円
うち役員退職積立金	1,000 百万円	— 百万円	1,000 百万円
うち有価証券償却準備積立金	2,750 百万円	— 百万円	2,750 百万円
うち別途積立金	16,608 百万円	1,250 百万円	17,858 百万円
うち繰越利益剰余金	1,681 百万円	△753 百万円	928 百万円

2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

比較中間貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期末 (A)	平成17年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	平成17年度末 (要約) (C)	比較 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	28,879	35,450	△6,571	37,653	△8,774
コールローン	8,000	9,000	△1,000	9,000	△1,000
買入手形	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	500	△500	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
有価証券	59,017	57,499	1,517	57,811	1,206
貸出金	368,062	352,680	15,381	355,269	12,792
その他資産	956	1,163	△207	1,011	△55
動産不動産	—	9,440	—	9,229	—
有形固定資産	8,989	—	—	—	—
無形固定資産	316	—	—	—	—
繰延税金資産	415	734	△319	—	415
支払承諾見返	683	812	△129	740	△57
貸倒引当金	△3,938	△4,179	240	△3,849	△89
投資損失引当金	△330	—	△330	△330	—
資産の部合計	471,050	463,103	7,946	466,537	4,512
(負債の部)					
預金	430,032	421,265	8,766	422,785	7,246
借入金	—	—	—	—	—
その他負債	1,921	3,376	△1,455	3,543	△1,622
賞与引当金	491	486	5	439	51
退職給付引当金	1,689	1,733	△44	1,732	△43
特別法上の引当金	—	—	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—	238	△238
再評価に係る繰延税金負債	2,273	2,343	△70	2,287	△14
支払承諾	683	812	△129	740	△57
負債の部合計	437,091	430,018	7,073	431,769	5,322
(資本の部)					
資本金	—	2,000	—	2,000	—
資本剰余金	—	0	—	0	—
利益剰余金	—	23,425	—	24,040	—
利益準備金	—	2,000	—	2,000	—
任意積立金	—	20,358	—	20,358	—
中間(当期)未処分利益	—	1,066	—	1,681	—
中間(当期)純利益	—	571	—	1,159	—
土地再評価差額金	—	3,666	—	3,578	—
その他有価証券評価差額金	—	3,992	—	5,148	—
資本の部合計	—	33,085	—	34,768	—
負債及び資本の部合計	—	463,103	—	466,537	—
(純資産の部)					
資本金	2,000	—	—	—	—
資本剰余金	0	—	—	—	—
利益剰余金	24,537	—	—	—	—
利益準備金	2,000	—	—	—	—
その他利益剰余金	22,536	—	—	—	—
役員退職積立金	1,000	—	—	—	—
有価証券償却準備積立金	2,750	—	—	—	—
別途積立金	17,858	—	—	—	—
繰越利益剰余金	928	—	—	—	—
株主資本合計	26,538	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	3,864	—	—	—	—
土地再評価差額金	3,556	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	7,420	—	—	—	—
純資産の部合計	33,958	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	471,050	—	—	—	—

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科目	平成18年度 中間期末(A)	平成17年度 中間期末(B)	比較 (A-B)	平成17年度 (要約)
経常収益	5,369	5,404	△35	11,085
資金運用収益	4,816	4,671	144	9,806
（うち貸出金利息）	(4,250)	(4,245)	(4)	(8,477)
（うち有価証券利息配当金）	(556)	(423)	(133)	(1,323)
役務取引等収益	469	430	38	881
その他業務収益	25	—	25	29
その他経常収益	58	302	△244	368
経常費用	4,383	4,425	△41	8,444
資金調達費用	145	56	89	119
（うち預金利息）	(142)	(55)	(87)	(116)
役務取引等費用	323	293	30	607
その他業務費用	43	—	43	171
営業経費	3,476	3,518	△41	6,894
その他経常費用	394	557	△162	650
経常利益	985	979	6	2,640
特別利益	42	159	△116	186
特別損失	37	274	△236	618
税引前中間(当期)純利益	990	864	126	2,208
法人税、住民税及び事業税	260	280	△20	859
法人税等調整額	152	11	141	190
中間(当期)純利益	577	571	5	1,159
前期繰越利益	—	360	—	360
土地再評価差額金取崩額	—	133	—	221
中間配当額	—	—	—	60
中間(当期)未処分利益	—	1,066	—	1,681

平成18年度 中間決算説明資料

I. 平成18年度中間決算の概要

1. 損益の状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	2
3. 利鞘	単体	2
4. 有価証券関係損益	単体	2
5. 有価証券の評価損益	単体・連結	3
6. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	4
7. ROE	単体	4

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単体・連結	5
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	6
3. リスク管理債権の対する引当率	単体・連結	6
4. 金融再生法開示債権	単体	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単体	7
6. 自己査定状況	単体	8
7. 業種別貸出状況等	単体	9
① 業種別貸出金		
② 消費者ローン残高		
③ 中小企業等貸出比率		
8. 預金・貸出金の残高	単体	9

I. 平成 18 年度中間決算の概況

1. 損益の状況 【単体】

(単位:百万円)

	18 年度中間期		17 年度中間期
		17 年度中間期比	
業務粗利益	4,798	46	4,752
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(4,816)	(63)	(4,752)
国内業務粗利益	4,766	50	4,715
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(4,784)	(68)	(4,715)
資金利益	4,639	60	4,578
役務取引等利益	145	8	136
その他業務利益	△17	△17	—
(うち国債等債券損益)	(△17)	(△17)	(—)
国際業務粗利益	31	△4	36
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(31)	(△4)	36
資金利益	31	△4	36
役務取引等利益	—	—	—
その他業務利益	—	—	—
(うち国債等債券損益)	(—)	(—)	(—)
経費(除く臨時処理分)	3,450	△37	3,488
人件費	2,076	△14	2,091
物件費	1,188	△34	1,223
税金	184	11	172
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,347	83	1,264
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(1,365)	(101)	(1,264)
①一般貸倒引当金繰入額	△545	△416	△129
業務純益	1,893	500	1,393
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△17	△17	—
臨時損益	△907	△494	△413
②うち不良債権処理額	863	231	632
貸出金償却	—	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	832	343	488
共同債権買取機構売却損	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	—	—	—
その他の債権売却損等	31	△112	143
うち株式等損益(3勘定戻)	△1	△247	246
その他臨時損益	△42	△15	△27
うち退職給付費用	12	△10	23
経常利益	985	6	979
特別損益	5	120	△115
うち固定資産処分損益	△22	△108	85
固定資産処分益	5	△116	121
固定資産処分損	27	△7	35
うち退職給付会計基準変更時差異償却	—	—	—
税引前中間純利益	990	126	864
法人税、住民税及び事業税	260	△20	280
法人税等調整額	152	141	11
中間純利益	577	5	571
①+② 与信費用	318	△185	503

損益の状況 【連結】

(単位:百万円)

	18 年度中間期	17 年度中間期	
		17 年度中間期比	17 年度中間期
連結 経常利益	977	14	963
連結 中間純利益	570	7	562

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	18 年度中間期	17 年度中間期	
		17 年度中間期比	17 年度中間期
(1)業務純益	1,893	500	1,393
(2)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,347	83	1,264
(3)コア業務純益	1,365	101	1,264

3. 利鞘 【単体】

(単位:%)

	18 年度中間期	17 年度中間期	
		17 年度中間期比	17 年度中間期
(1)資金運用利回 (A)	2.19	0.04	2.15
(イ)貸出金利回	2.34	△0.06	2.40
(ロ)有価証券利回	2.17	0.53	1.64
(2)資金調達原価 (B)	1.70	0.01	1.69
(イ)預金等利回	0.06	0.04	0.02
(ロ)外部負債利回	—	—	—
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.49	0.03	0.46

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	18 年度中間期	17 年度中間期	
		17 年度中間期比	17 年度中間期
国債等関係損益 (5 勘定戻)	△17	△17	—
売却益	25	25	—
償還益	—	—	—
売却損	2	2	—
償還損	40	40	—
償却	—	—	—

(単位:百万円)

	18 年度中間期	17 年度中間期	
		17 年度中間期比	17 年度中間期
株式等損益 (3 勘定戻)	△1	△247	246
売却益	25	△220	246
売却損	26	26	—
償却	—	—	—

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

 その他有価証券 時価法

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成 18 年 9 月末			平成 17 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	6,334	6,988	653	6,545	6,697	152
株式	6,201	6,233	32	5,215	5,219	3
債券	△159	134	294	317	399	81
国債	△132	81	213	180	236	55
地方債	△4	5	9	15	22	7
社債	△22	48	70	121	139	18
その他	292	619	327	1,011	1,078	66

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

【連結】

(単位:百万円)

	平成 18 年 9 月末			平成 17 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	6,334	6,988	653	6,545	6,697	152
株式	6,201	6,233	32	5,215	5,219	3
債券	△159	134	294	317	399	81
国債	△132	81	213	180	236	55
地方債	△4	5	9	15	22	7
社債	△22	48	70	121	139	18
その他	292	619	327	1,011	1,078	66

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末 【速報値】	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.77%	△0.14%	△0.13%	10.91%	10.90%
うち Tier I 比率	9.46%	0.08%	0.15%	9.38%	9.31%
(2) Tier I	26,478	539	1,111	25,938	25,366
(3) Tier II	3,658	△553	△669	4,211	4,328
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	30,137	△13	441	30,150	29,695
(6) リスクアセット	279,651	3,375	7,379	276,276	272,271

【連結】

(単位:百万円)

	18年9月末 【速報値】	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.83%	△0.12%	△0.04%	10.95%	10.87%
うち Tier I 比率	9.47%	0.08%	0.19%	9.39%	9.28%
(2) Tier I	26,486	532	1,216	25,954	25,270
(3) Tier II	3,795	△498	△532	4,293	4,327
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	30,282	33	683	30,248	29,598
(6) リスクアセット	279,587	3,405	7,480	276,181	272,106

7. ROE 【単体】

(単位:%)

	18年度中間期		17年度中間期
	18年度中間期	17年度中間期比	
業務純益 ベース	12.28	2.93	9.35
中間純利益 ベース	3.74	△0.10	3.84

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

〔リスク管理債権額〕	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	12,823	△297	△555	13,121	13,378
破綻先債権	1,887	△6	△19	1,893	1,907
延滞債権	9,784	875	1,626	8,909	8,158
3ヵ月以上延滞債権	81	△36	△92	117	174
貸出条件緩和債権	1,069	△1,130	△2,069	2,200	3,139

貸出金残高(末残)	368,062	12,792	15,381	355,269	352,680
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位:%)

〔貸出金残高比〕	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	3.48	△0.21	△0.31	3.69	3.79
破綻先債権	0.51	△0.02	△0.03	0.53	0.54
延滞債権	2.65	0.15	0.34	2.50	2.31
3ヵ月以上延滞債権	0.02	△0.01	△0.02	0.03	0.04
貸出条件緩和債権	0.29	△0.32	△0.60	0.61	0.89

【連結】

(単位:百万円)

〔リスク管理債権額〕	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	12,823	△297	△555	13,121	13,378
破綻先債権	1,887	△6	△19	1,893	1,907
延滞債権	9,784	875	1,626	8,909	8,158
3ヵ月以上延滞債権	81	△36	△92	117	174
貸出条件緩和債権	1,069	△1,130	△2,069	2,200	3,139

貸出金残高(末残)	368,062	12,792	15,491	355,269	352,570
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位:%)

〔貸出金残高比〕	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	3.48	△0.21	△0.31	3.69	3.79
破綻先債権	0.51	△0.02	△0.03	0.53	0.54
延滞債権	2.65	0.15	0.34	2.50	2.31
3ヵ月以上延滞債権	0.02	△0.01	△0.02	0.03	0.04
貸出条件緩和債権	0.29	△0.32	△0.60	0.61	0.89

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
貸倒引当金	3,938	89	△240	4,179
一般貸倒引当金	1,098	△545	△915	2,014
個別貸倒引当金	2,839	634	674	2,165

【連結】

(単位:百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
貸倒引当金	4,446	120	4,326	4,418
一般貸倒引当金	1,235	△491	1,727	2,039
個別貸倒引当金	3,211	612	2,599	2,379

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円・%)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
リスク管理債権 (A)	12,823	△297	13,121	13,378
担保・保証等による保全額 (B)	8,309	△623	8,932	9,089
貸倒引当金 (C)	3,175	271	2,904	3,000
引当率 (C) / (A)	24.76	2.63	22.13	22.43
保全率 (B+C) / (A)	89.56	△0.65	90.21	90.37

【連結】

(単位:百万円・%)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
リスク管理債権 (A)	12,823	△297	13,121	13,378
担保・保証等による保全額 (B)	8,309	△623	8,932	9,089
貸倒引当金 (C)	3,175	271	2,904	3,000
引当率 (C) / (A)	24.76	2.63	22.13	22.43
保全率 (B+C) / (A)	89.56	△0.65	90.21	90.37

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

〔開示債権額〕	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
金融再生法開示債権	12,858	△286	△580	13,144	13,438
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,145	113	194	3,032	2,951
危険債権	8,560	767	1,439	7,793	7,120
要管理債権	1,152	△1,166	△2,214	2,319	3,366

総与信残高(末残)	369,010	12,760	15,317	356,250	353,693
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位:%)

〔総与信に占める割合〕	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
金融再生法開示債権	3.48	△0.20	△0.31	3.68	3.79
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0.85	0.00	0.02	0.85	0.83
危険債権	2.31	0.13	0.30	2.18	2.01
要管理債権	0.31	△0.34	△0.64	0.65	0.95

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円・%)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	12,858	△286	△580	13,144	13,438
保全額 (B)	11,518	△342	△645	11,861	12,163
担保・保証等による保全額	8,331	△617	△811	8,948	9,143
貸倒引当金	3,186	274	166	2,912	3,020
保全率 (B)／(A)	89.58	△0.65	△0.93	90.23	90.51

6. 自己査定状況【単体】

開示基準別の分類・保全状況（平成18年9月末）

（単位：百万円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 1,913	1,172	741	— (214)	— (607)	破産・更生 債権およ びこれら に準ずる 債権 3,145	2,076	1,069	100%	破綻先 債権	1,887
実質破綻先 1,231	900	331	— (75)	— (172)					危険債権 8,560	6,042
破綻懸念先 8,560	5,899	1,905	755 (1,762)	—	要管理債権 1,152	213	355	49.38%		
要注意先	要管理先 2,014	714	1,299	—					小計 12,858	8,331
	要管理先 以外の 要注意先 70,371	43,384	26,987	—	正常債権 356,151	合計	12,823			
正常先 284,918	284,918	—	—	—	合計	369,010				
合計 369,010	336,989	31,265	755 (2,052)	— (779)						

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果（債務者区分）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
国内	368,062	12,792	15,381	355,269
製造業	47,393	774	△776	46,619
農業	696	182	42	514
林業	30	13	10	17
漁業	68	0	△16	68
鉱業	101	1	△15	100
建設業	36,345	△841	△606	37,186
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	28
情報通信業	241	3	90	238
運輸業	10,424	830	983	9,594
卸売業	16,681	331	659	16,350
小売業	18,861	△1,193	△2,393	20,054
金融・保険業	16,000	△337	677	15,323
不動産業	83,358	7,838	15,064	68,294
各種サービス業	63,228	2,112	△78	61,116
地方公共団体	486	△74	△97	560
その他	74,142	3,152	1,886	72,256

② 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
消費者ローン残高	63,822	2,291	1,367	61,531
うち 住宅ローン残高	59,372	2,809	2,703	56,669
うち その他ローン残高	4,450	△518	△1,336	4,968

③ 中小企業等向け貸出・比率

(単位:百万円・%)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
中小企業等向け貸出額	329,094	9,265	11,486	319,829
中小企業等貸出比率	89.41	△0.61	△0.64	90.02

8. 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
預金(末残)	430,032	7,246	8,766	422,785
うち 個人預金	311,619	3,874	3,283	307,745
(平残)	419,985	4,149	3,945	415,836
うち 個人預金	308,204	96	234	308,108
貸出金(末残)	368,062	12,792	15,381	355,269
(平残)	362,266	8,492	9,668	353,773